

## 平成 30 年度光産業技術標準化会総会

光産業技術標準化会設立 30 周年にあたる平成 30 年度の総会を、平成 30 年 7 月 26 日（木）、東京一ツ橋の如水会館にて、63 名の参加者の下、開催した。



会場風景

当協会副理事長・専務理事 小谷泰久の主催者挨拶の後、来賓の経済産業省 産業技術環境局 国際電気標準課 課長補佐の山岸航氏より、「標準化政策の最新動向」と題した講演がなされた。山岸氏の講演では、まず、政府の経済政策にある科学技術イノベーション（第 4 次産業革命）の促進が Society 5.0 を実現していくという考え方を述べられ、それに対応した知財・標準化戦略に官民を挙げて取り組む重要性が強調された。次に、標準化を取り巻く環境変化として、①標準化の位置づけの変化、すなわち、従来の研究開発・知財→標準化→規制・認証が順に進行する一直線ではなく、現在はそれらが相互に作用し同時進行していること、②ビッグデータ及びその分析技術を生かしたビジネスモデルが新たな競争力の源泉になっていること、③国際標準獲得プロセスが複線化していること、すなわち、欧州における地域規格、米国での民間団体規格の活用とデジュール規格とを使い分けていること、④中国・韓国の影響力が増大していることが述べられた。



小谷泰久 副理事長・専務理事



山岸航 課長補佐



松本端午 常務

これに対して、日本の標準化体制は、国主体であり、横断的分野においてしばしば合意形成が困難であることから、これらの国際動向の変化に対応する上で課題をもっており、これらを解消するため、JIS 法の範囲を工業製品からマネジメント・サービス分野を含むよう広げ、民間主導で JIS 審議の迅速化を図り、国際標準化を促進していくという JIS 法改正（工業標準化法→産業標準化法）の主旨が説明された。

経済産業省の講演の後、総会の議長として、富士通株式会社 執行役員常務の松本端午氏が選出され、松本議長のもとで、2017（平成 29）年度光産業技術標準化会事業報告および 2018（平成 30）年度事業計画の審議が行われ、異議なく承認された。



石原聰 氏

休憩をはさみ、光産業技術標準化会設立 30 周年にあたって、一般財団法人ニューメディア開発協会 主幹研究員の石原聰氏より、「光標準化会はなぜ、どのようにしてできたのか？—設立 30 年を迎えて振り返る—」と題する特別講演をいただいた。1987 年～1989 年及び 1997 年～2007 年の 2 度にわたり光協会に在籍された経験を持つ石原氏は、1988 年の光産業技術標準化会の設立に深くかかわられており、設立の趣旨や設立までのコンセンサスの形成及び設立当初の総会などの活動内容を紹介していただいた。

光協会設立後間もない時期に、光産業の規模が増大していく中、標準化事業の組織も当初の 4 専門委員会から 10 以上の専門委員会へと質量ともに拡大し、標準化事業の運営の円滑化・効率化を図るために一元管理する組織を設立され、標準化すべき分野の調査を並行して実施されて、今日の光産業技術標準化会の礎を築かれた。その講演は、現在の分野別標準化部会のメンバーにとってはその組織のルーツおよび組織化当初の思いを知る内容で、非常に有意義であった。会場からの大きな拍手とともに講演は終了した。